

平成19年度実施事業 事業評価シート

事業名:	特定高齢者把握事業	2-19
・運営の方法(1:直営、2:民間委託、3:補助、4:その他)	複数回答可	2
・事務の分類(1:自治事務、2:法定受託事務)		1

担当部課	保健福祉部高齢者支援課	直通電話	72-6121
担当部長	鎌田 英暢	担当課長	沢田 茂明
		担当者	村上 弘晃

1 事業のアウトライン			
(1)事業概要及び交付金額等の積算根拠	高齢者に対し生活機能評価を実施することにより、特定高齢者(虚弱な高齢者)を把握する。		
(2)事業開始年度	平成18年度	(3)事業終了年度	未定
(4)総合計画での事業体系	テーマ等	2 健康でしあわせに暮らすまち	
	施策項目(大)	(2)高齢者福祉の充実	
	施策項目(小)	自立支援サービスの充実	
	施策コード	20201	

2 事業の内容	
(1)事業の目的 何のために	介護予防等の施策実施のために、生活機能が低下している特定高齢者(虚弱な高齢者)を把握する。
(2)目指す成果 何をどんな状態にする(何がどんな状態になる)ように	把握した特定高齢者に対し、介護予防の施策を実施することにより、要支援・要介護状態になる高齢者を減少させ、高齢者が住み慣れたまちで健康に暮らし続けることができるようにする。
(3)事業の方法 どんな手段を講じるのか	市内の地域包括支援センターにこの生活機能評価把握事業を委託することにより、特定高齢者を把握する。
(4)19年度に改善した事項、重点的に取り組んだ事項	
(5)事業の背景・社会状況・他の類似事業など	少子高齢化社会にあつて、介護給付費が増大する中、介護予防の重要性がより増してきている。
(6)事業の立案や実施における協働の視点	特定高齢者の把握については、該当の可能性のある高齢者を発見等した場合はその情報について市への提供を各方面(地域の医療機関、民生委員等)に依頼している。

3 事業に投入した行政資源					
	区 分	H17	H18	H19	H20 予算
(1)直接事業費(千円)			39	67	9,809
(2)その他の間接経費(千円)					
(3)従事正職員の人件費(千円)		0	829	897	
総事業費((1)~(3)の合計:千円)		0	868	964	
事務に従事した正職員延べ人数			0.10	0.10	

4 交付団体の予算・決算 (単位:千円・%)											
収	区分	H17	H18	H19	H20 予算	支	区分	H17	H18	H19	H20 予算
	市補助金等(A)										
入	計(B)	0	0	0	0	出	計	0	0	0	0
	(A/B)										

5 事業活動の結果 (単位:千円・%)					
活動指標名		H17	H18	H19	H20
特定高齢者把握のための生活機能評価実施件数	目標値		未設定	未設定	未設定
	実績値		9	22	
	達成率		-	-	
生活機能評価実施の結果、特定高齢者として決定した人数	目標値		未設定	未設定	未設定
	実績値		0	0	
	達成率		-	-	
	目標値				
	実績値				
	達成率				

6 事業の成果		(単位:千円・%)			
成果指標名		H17	H18	H19	H20
特定高齢者の内、改善した者の人数	目標値		未設定	未設定	30
	実績値		3	14	
	達成率		-	-	
	目標値				
	実績値				
	達成率				
	目標値				
	実績値				
	達成率				

7 事業の観点別評価		担当課長が評価します。	
(1) 必要性		(4) 有効性	
ア 市民ニーズ	1 大きい 2 普通 3 小さい	1	ア 施策との関連
イ 市の関与	1 行政にしかできない 2 民間等でもできる 3 民間等でやるべき	1	イ 成果
(2) 効率性			ウ 事業内容
ア コスト削減	1 不可能である 2 難しい 3 可能である	2	ウ 事業内容
(3) 公平性			(1)~(4)の評価ポイント合計
ア 受益者負担	1 不可能である 2 難しい 3 可能である	2	総合評価の参考にしてください。
			7~11 A or B
			12~15 B or C
			16~21 D or E
			12

8 課長評価		担当課長が評価します。	
(1) 平成19年度事業の総合評価			
B	評点の意味 (A:極めて良好、 B:良好、C:可も不可もない、 D:問題がある、E:大きな問題がある)	適切に実施した。	
(2) 今後の方向性・課題		特定高齢者を把握するために継続する。	
(3) 平成21年度の方向性			
*:担当課長		事業内容	
		現状維持	一部見直し
事業規模	拡大方向		
	現状維持	*	
	縮小方向		
	統合		
	休・廃止		

ここまで担当課長が記載した上で、パブリックコメントを実施し、市民意見を募集します。

9 課長評価に対する市民意見	

10 部長(市長)評価		課長評価に対する市民意見を踏まえて、部長職(もしくは市長)が評価します。	
(1) 平成19年度事業の総合評価			
B	評点の意味 (A:極めて良好、 B:良好、C:可も不可もない、 D:問題がある、E:大きな問題がある)	高齢者人口が増加している状況において、適切に実施している。	
(2) 今後の方向性・課題		適格に特定高齢者把握に向けた体制やシステムづくりは今後も必要。	
(3) 平成21年度の方向性			
:担当部長(もしくは市長)		事業内容	
		現状維持	一部見直し
事業規模	拡大方向		
	現状維持		
	縮小方向		
	統合		
	休・廃止		